









さらに一步前進

昭和62年度一般会計の決算状況(見込み)がまとまりましたので、お知らせします。依然厳しい台所事情ですが、「財政健全化計画」の目標である地方債の許可制限団体から脱却することができました。この決算状況は、今後市議会で審査、認定を受け確定します。

市民1人当たりこれだけ

使いました 納めました

民生費  34,053円	固定資産税  36,151円
教育費  24,062円	市民税  22,774円
土木費  18,251円	たばこ消費税  5,254円
農林水産業費  16,581円	電気税  4,574円
商工費  13,991円	軽自動車税  987円
その他  77,270円	その他の税  1,299円

総額 184,208円 総額 71,039円

※63年3月末人口(35,394人)で計算しました

財政健全化へ

単年度黒字は 2,859万円

昭和六十二年一般会計予算は、当初予算額六十億五千万円でスタートしました。その後、七回の補正予算を計上、最終予算額は十六億九千万円に達しました。これに対し、決算の状況は、歳入が六十五億四千八百四十五万円、歳出が六十五億九千九百八十六万円で、差し引き二千八百五十九万円の黒字となりました。これは、五十九年度から進めてきた「財政健全化計画」により、歳入の確保、歳出の見直しや節減、合理化を推し進めた成果が表れたものです。歳入、歳出の特徴点を挙げると、歳入では市税の伸び悩みが挙げられ、前年対比三千四百七十七万円(一・二%)の微増となっています。これは、法人市民税の減収が原因で、前年対比七千四百万円(一五・九%)の減収となっています。

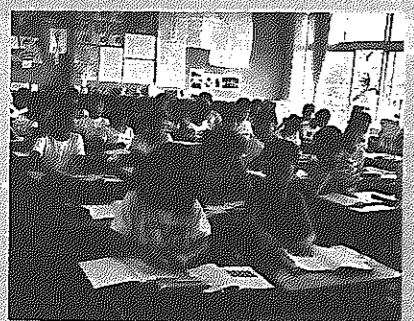
九年度から繰り上げ償還を実施してきた成果で、六十二年度も利率の高いものから四件、一億七千九百四十四万円の繰り上げ償還を行いました。また、今後の財政需要に備え、財政調整基金などへ三千九百九十九万円の積み立てを行っています。

地方債の許可制限団体から脱却

地方債の許可制限とは、公債費の増加が、将来の住民に負担を強いるため、地方債許可制限比率が、三年の平均で二〇%を超えた場合、地方債の発行を国が制限することをいいます。適用されると、道路や公園、消防施設整備などの一般単独事業債と保育所やスポーツ施設整備などの厚生福祉施設整備債の発行許可が受けられず、市民の施設整備に対する要望にこたえることが困難となります。本市は、五十九年度から許可制限団体となりましたが、六十二年年度決算で許可制限比率三・九%となり、本年度から許可制限団体からの脱却が確実となりました。※公債費に充てる一般財源の額が、市に通常収入される一般財源に占める割合

62年度の主な事業

- ▷県営農道整備事業負担金 2,054万円
- ▷地盤沈下対策事業負担金 5,847万円
- ▷農村総合整備モデル事業 1億0,730万円
- ▷土地改良区共同事業負担金(ほ場関連道路整備など) 3,203万円
- ▷道路整備事業 1億4,708万円
- ▷都市下水道整備事業 1億1,670万円
- ▷街路整備事業 5,871万円
- ▷消防施設整備事業 1,024万円
- ▷小林小・大通小増築事業 1億1,376万円
- ▷小学校プール建設事業 6,080万円



新しい教室での授業風景(小林小学校)

財政力チェック

昭和60年度から3か年のデータで、市の財政力をチェックしてみました。

項目	60		61		62	
	指数	増減	指数	増減	指数	増減
財政力指数(単年度)	0.623	0.026	0.624	0.001	0.627	0.003
同(3か年平均)	0.593	0.030	0.615	0.022	0.625	0.010
実質収支比率	0.1	0.1	0.1	0	0.7	0.6
経常収支比率	91.1	-1.1	86.3	-4.8	84.6	-1.7
地方債許可制限比率	24.2	-1.0	21.6	-2.6	19.5	-2.1
同(3か年平均)	23.2	-0.2	21.8	-1.4	19.9	-1.9

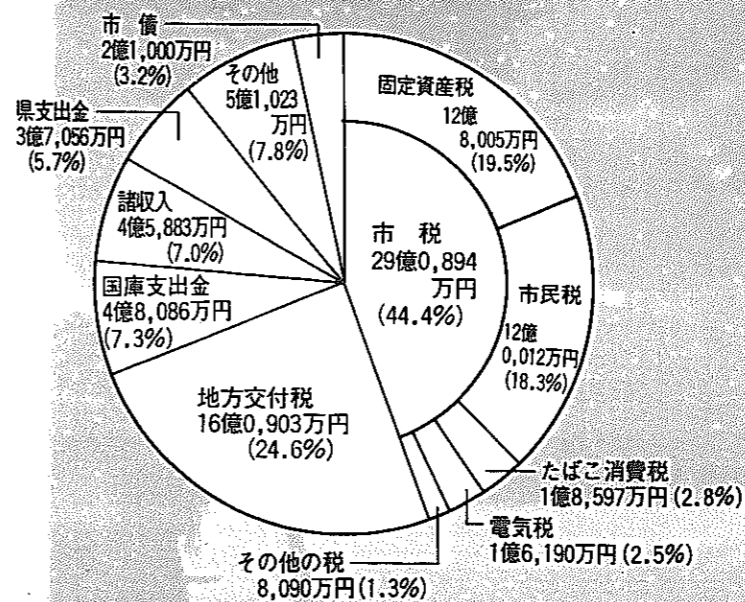
◆**財政力指数** 市の財政力の強弱を示す指標として用いられ、数値が1.0以上の市町村は極めて財政力が高く、普通交付税が交付されません。県内では柏崎市、湯沢町、聖籠町が該当しています。本市の指数はやや低いですが、年々財政力が強まっています。

◆**実質収支比率** 実質収支の黒字・赤字は、市の財政運営の状況を判断する重要なポイントです。通常この比率は3~5%程度が望ましいとされています。本市は財政健全化の最中で、低数値となっています。

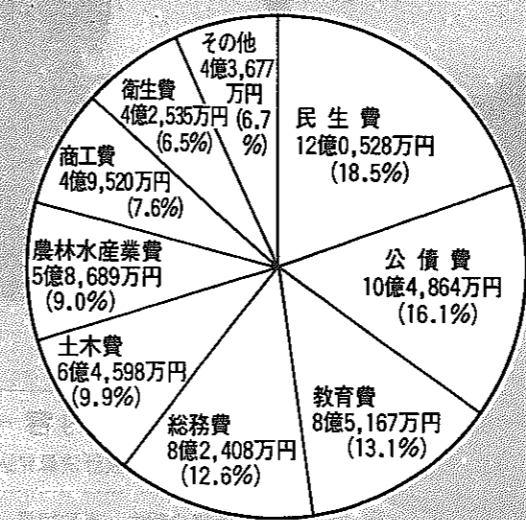
◆**経常収支比率** 人件費、物件費など年々継続し固定的に支出される経費に、一般財源収入がどの程度使われているかをみるもので、75%を超えると財政構造の弾力性が失われるものとされています。本市は75%には及びませんが、年々減少傾向にあります。

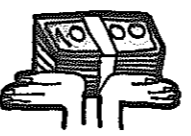
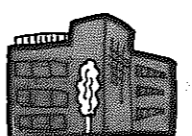
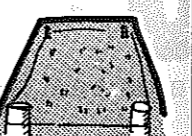
◆**地方債許可制限比率** 本文をお読みください。

歳入 65億4,845万円



歳出 65億1,986万円



出資金  2,047万円	家屋  87,984㎡	土地  490,026㎡
--	---	--

62年3月末現在の市有財産の状況